



さまざまな課題等について、議員が自身の提案も含めて、市に考えを聞くのが一般質問です。

問 燕市附属機関等の委員の選任について、公募委員の応募資格を中高生程度まで広げるとともに、委員の一部を無作為抽出した市民から選任する、裁判員制度に類似するロトクラシーの考え方をを用いた選任手法の導入を検討できないか。

答 委員の一部を無作為抽出した市民から選任するロトクラシーの手法を用いた公募委員の募集については、全国の一部自治体で採用され、今まで附属機関などへの参加自体を知らなかった幅広い年代の方に対して市民参画を促す有効な手段となっているものと認識している。

市としては、まずは附属機関の公募委員の対象年齢を民法の成年年齢に合わせた18歳に引き下げるとともに、ロトクラシーの導入に



無作為抽出は多くの市民に委員選任の可能性

さらなる市民参画の推進を！

ついで調査研究を行い、適切に判断していきたい。



この項目について質問しました

- 1 都市のアップデート、立地適正化計画について
- 2 交通安全対策について
- 3 まちづくりへの市民参画の推進とロトクラシーについて



(■マークの項目は、本文に内容を掲載しています)

今後の財政運営の課題について

問 令和2年度以来のコロナウイルス蔓延の影響で、世界中がパンニック状態に陥った。世界中はもちろん、日本でもワクチンの購入・接種費用さらに国民生活を守るために、国民1人当たり10万円の臨時給付金や飲食店の休業保障など、コロナ対策のために財政出動を行った。令和2年、3年、4年で250兆円に上る国債を発行し財源を確保して、その結果、総額1250兆円に上る国債の発行残高となり、国民1人当たり1000万の借金となった。

燕市では、2000年に8万4100人であった人口が、2025年には7万5000人と予測される中、これからの財政運営をどのように考えるか。



安定的な財政運営を求める

答 国のコロナ対策において、地方自治体が財政面で心配なく対策に取り組むために、国が財源を確保することが重要であると考え。一方で、国の借金が1200兆円を超える見通しの中、我が国の財源の持続性が危惧される。燕市では、感染症対策のための支援がなくなることを見据えて、産業の振興、人口増を図り、ふるさと納税の活用、公共施設の統廃合、民営化の推進など行財政改革の推進に努めていく。



この項目について質問しました

- 1 財政問題について
- 2 産業問題について
- 3 教育問題について



マークがついた囲み内の文章は、議員による質問の背景や説明をまとめたものです。



燕独自のふるさと納税サイト「つばふる」

ふるさと納税は、40億円を超える規模となり、真水の寄附額も20億円を超え、燕市にとって大切な財源となり、自治体間の競争も激しくなってきた。今後もうやうて増やしていくか、また管理面でも「寄附」という特別な財源の会計のさらなる明確化が必要と思う。

ふるさと納税は重要な財源



この項目について質問しました

- 1 ふるさと納税について
- 2 改修費について
- 3 環境整備について



答 直接の被害がない中、条例制定をしてもすぐに改善されることは難しく、県と連携しながら事業者に改善を求めていくとともに、条例制定についても調査研究していきたい。

問 三王洲のガラスの被害について迷惑防止条例などを作り、良いまちづくりに議会も協力していきたいと思うがどうか。

迷惑防止条例で安心のまちへ

答 返礼品は寄附額の30%以内、仲介サイトは7つ利用しており平均で11%、その他宣伝広告料がかかる。「つばふる」という独自サイトを立ち上げ、手数料の低減、燕市の魅力を発信していきたい。

問 ふるさと納税の返礼品や手数料の占める割合と今後の対応について。



この項目について質問しました

- 1 燕市スポーツ環境について
- 2 体育館空調設備の必要性について
- 3 子供の「いのち」を守るために
- 4 公共交通について



これからの運動部活動の方向性

教員の働き方改革に伴い、運動部活動の在り方が大きく変わってきた。来年度からは休日の部活動地域移行もあり、保護者や子供たちは不安な日々を送っている。教育委員会が方向性を示すべきではないか。

問 部活動外部人材活用事業、いきいき課外活動、つばくろいきいきスポーツクラブの現状と課題、地域移行による保護者の金銭的負担について伺う。



運動部活動の方向性を示すべき

答 選定方法などを見直し、持続可能な公共交通の運営に取り組んでいく。

問 事業者選定方法を見直し、よりよい公共交通を目指すべきではないか。

市民が利用しやすい公共交通

答 教員に実施した実態調査では、担当部活動の競技・実技経験がないと答えた教員の割合は53・1%。教員が部活動で最も負担に感じるのは技術指導で54・2%。休日の地域移行、保護者の金銭的負担等、部活動の在り方検討委員会で検討する。

答 生産現場の状況に注視、国やJA全農にいがたに対し、

問 農業経営で燃料の高騰、肥料の高騰で厳しい状況になっている。60キロ当たり1500円増額されたが、さらに国や県に増額を強く求めていくべきと思う。この点について伺う。

農業問題でJA仮渡し金の増額は

答 指定管理者による管理運営の開始は、令和5年度の後半に予定している。今後住民説明会を実施していくと聞いており、全面的に協力していく。

問 県立吉田病院の指定管理者が愛広会に決定したが、今後の見通しはどうなっているか伺う。

県立吉田病院の今後の見通しについて



この項目について質問しました

- 1 県立吉田病院の今後について
- 2 農業問題について
- 3 地方鉄道の問題について



現場の状況を伝えていく。

吉田駅から柏崎駅までの増便について

問 越後線の吉田から柏崎間を増便するべきと思うが、この点について伺う。

答 関係市町村と連携しながら、そのように取り組む。

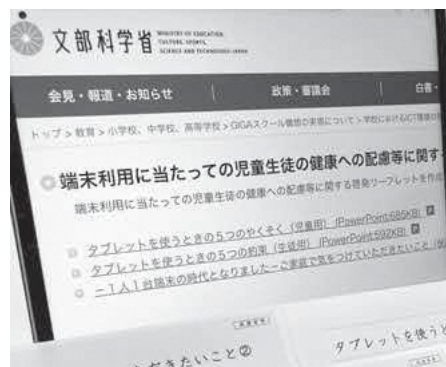


吉田駅、越後線の時刻表

ICT化による児童生徒の目の健康維持

問 GIGAスクール構想による1人1台端末の学びがスタートし、文部科学省のホームページには、端末利用にあたっての児童生徒の健康への配慮等に関するリーフレットが公表されている。本市として児童生徒の目の健康維持について、どのように取り組んでいくのか。

答 ICT化が加速する中で、児童生徒の視力低下等が懸念



文部科学省のホームページに掲載されている

答 産後ドゥーラは、お母さんたちにとって心強い存在だと思っている。県内で活動している方は1名で、燕市にはいない状況である。今後、資格取得者の数が増え、将来燕市でも利用しやすい環境ができたという状況が見えてきたら、周知・普及などに努めていきたい。

母子を守る切れ目ない支援の充実を！

問 産前産後のお母さんに寄り添い支援する「産後ドゥーラ」という存在があるが、本市としてどのように考えるか。



この項目について質問しました

- 1 ICT化における児童生徒の目の健康維持について
- 2 産後ケア事業について





この項目について質問しました
1 定住人口増戦略について
2 情報統計室の新設に伴うデジタル市役所の推進について



定住人口増戦略を推進するために

問 市が主体となつて都市圏からの企業誘致を…

シエアオフィスなどのインフラ事業を行うことで地元企業の活性化や起業家支援に力を注いでいるが、もっと当局が主体となつて都市圏からの企業誘致に取り組む姿勢が必要でないか。

答 シエアオフィスの運営事業者が主体的にシエアオフィ



シエアオフィス、市内3拠点に整備

デジタル市役所の推進するために

問 情報統計室の新設がもたらすものは…

市役所内部業務の問題・課題解決に、情報統計室がどのように関わるのか。

答 市役所業務のデジタル化における最大の課題は「いかにして市民サービスの水準を落とさずに業務システムの標準化・共通化を図り、スムーズな移行を進めるか」これが非常に重要になっている。



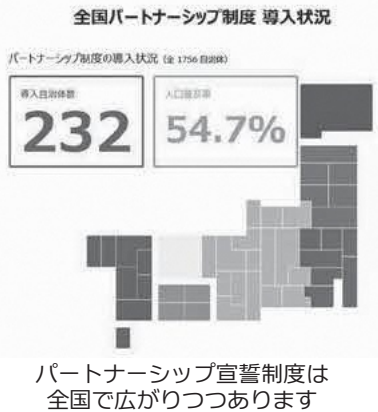
この項目について質問しました
1 柏崎刈羽原子力発電所30km圏内（UPZ）議員研究会が求める新安全協定締結について
2 給食費と保育料の無償化について
3 県央地域医療について
4 燕市においても「パートナーシップ宣誓制度」を



燕市でもパートナーシップ宣誓制度を

問 2017年6月議会で、LGBTの理解促進と行政の取り組みについて質問した。市は「大きな課題としてきちんと認識するところから始める」としたが、遅々として進んでいない。社会状況が大きく変化する中「パートナーシップ宣誓制度」制定を求めた。

答 LGBT総合研究所は、LGBT性の少数者に該当する人は約10%と判明した。今や社会的支援は当然のものとなつてきた。市の取り組みは教育委員会を含めどうなのか。燕市においても「パートナーシップ宣誓制度」を制定し、共生社会の発展に資するべきではないか。県内でも新潟市に次いで三条市も制定された。



答 学校では、相談できる環境は整えている。義務教育段階の指導は重要と考えている。今後、保育園等も含め発達段階に合わせ、多様性を認める指導や支援を行い、人権教育研修にもLGBTQを取り上げ、教職員の理解を深められるよう取り組む。パートナーシップ宣誓制度は来年度作成の第2次燕市人権教育・啓発推進計画にあわせ、他自治体の状況も踏まえ、検討していきたいと考えている。



この項目について質問しました
1 小中学校の教育について
2 大河津分水路について
3 道の駅国上のリニューアルについて
4 都市計画の中における農業振興地域内農用地区域について

大河津分水路通水10周年事業検証今後は

問 大河津分水路の重要性を知ってもらう通水10周年を燕市のPRに利用し、今後の旧可動堰なども含めてインフラリズムなどの方向性に活用できるのではないか。

答 通水100周年事業は先人から学び、分水路の恩恵に感謝し、これから未来につなぐことをテーマに30の事業を実施している。8月のサンクスフェスタ、記念燕大花火大会では市内外から多くの方々から参加いただいた。



旧可動堰、これからの活用が課題



この項目について質問しました
1 選挙における疑問票について
2 野球のファウルボールによる被害について



相手に伝わらなければ何の意味もない

問 さきの参議院選挙で開票立会人を行ったが、疑問票の有効、無効の判断について、とても残念、もったいないという票も多く見られた。せつかく投じた貴重な一票を無駄にしないために市民に呼びかけていく必要がある。

答 疑問票になつた例として「誤字脱字」、無効票は「白紙や雑事等が書いてある」というもの。本当にどう書いてあるか判読するのも無理というのを、無理やり判読するのが疑問票である。しかし、無効票の中には「何々様」というのがあった。一方、「何々様」は有効だといふ。この違いの理由を伺う。

答 基本的には敬称の類は有効という判例等があるが、マルやバツなどの記号は他事記載として、基本的には無効になる。





- この項目について質問しました
- 1 新型コロナウイルス感染から市民の命と暮らしを守る施策について
 - 2 小規模事業者をとりまく問題について



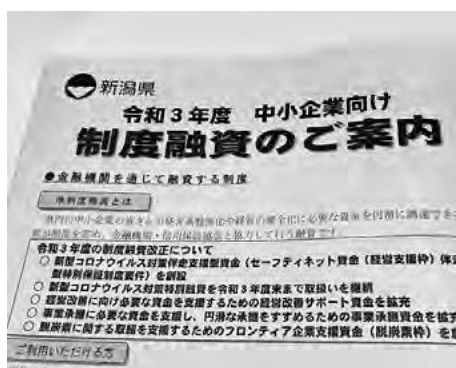
(■マークの項目は、本文に内容を掲載しています)

感染第7波の影響のもと、事業者支援を

問 市内事業者にとつて、感染拡大と資材や電気料などの高騰が経営に深刻な影響を及ぼしている。県の新型コロナウイルス対策の特別融資で、猶予期間や返済期限の延長、追加融資を求める事業者があるのではないかと。実情を把握し困難を抱える事業者に応える支援を県に求め、実行されるまで見届けてもらいたい。

答 市内事業所ヒアリングによれば、来年度から新型コロナウイルス特例融資の返済が始まることでもあり、市として計画的に返済できるように、また、新たな融資が受けられるように、経営改善計画費用の一部を補助する制度を講じている。

6月には商工団体と連名で、経済産業副大臣に無利子無担保融資に対する期間延長や借り換えが認められるよう意見書を提出した。



県の制度融資案内パンフ

引き続き商工団体や金融機関と情報共有し、県への要望も行う。

問 国の事業復活支援金が終わった後の第7波の影響で、売上減少の事業者に対して、県独自の給付金事業を求めよう。

答 現在の第7波と言われる感染拡大の中で、事業者においても影響があると承知している。商工団体や金融機関と現状把握に努め、県の対応方針を確認しながら、要望を上げていきたい。



- この項目について質問しました
- 1 燕市長の政治姿勢について
 - 2 燕市補助金支給の問題点について
 - 3 中学校の教育問題について



会議所統合に行政指導を

問 市長は自身の後援会副会長に3会議所会長を従えており、各行事の統合に向け3会議所統合に「率先励行」行政指導を。

答 メリット・デメリットを含め、自主的な議論で進められるべきで、市や市長がすべきことではありません。

一社企業の利潤目的の付度道路整備はだめ

問 例年同じ団体に対する補助金支給は精査されているのか。燕商工会議所のように自主財源力のある団体は減額見直しを。

答 予算編成作業で毎年度個々の妥当性を精査しています。

問 燕商工会議所会頭の会社代表が道路整備にと寄附され、すぐに同社協の農地の買収農道拡



付度道路、市道か？ 私道か？

答 張整備は「我田引水」付度でないか。公共インフラとしての道路は、寄附されたものであっても、市道に認定された以上、一般の利用に供するものであると認識している。

新中学生への入学祝い金の検討を

問 新中学生への入学祝い金、経済的負担を考慮し検討を。

答 一律支給は検討していませんが、就学援助制度において新入学学用品費として6万円を支給支援しています。



マークがついた囲み内の文章は、議員による質問の背景や説明をまとめたものです。